

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年10月30日
【中間会計期間】	第43期中（自平成24年2月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社富山ゴルフ
【英訳名】	Toyama Golf Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課係長 岩瀧 彰一
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市万願寺1の166番地
【電話番号】	(076)467-2240（代表）
【事務連絡者氏名】	総務課係長 岩瀧 彰一
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高 (千円)	217,493	198,201	195,941	424,145	393,896
経常損失 () (千円)	28,128	46,735	29,375	36,703	61,757
中間(当期)純損失 () (千円)	29,536	49,688	28,659	36,835	42,004
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	888,750	888,750	888,750	888,750	888,750
発行済株式総数 (株)	4,324	4,324	4,324	4,324	4,324
純資産額 (千円)	177,348	120,360	99,384	170,048	128,043
総資産額 (千円)	3,911,680	3,848,008	3,772,432	3,815,581	3,733,070
1株当たり純資産額 (円)	41,014.93	27,835.39	22,984.32	39,326.75	29,612.38
1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	6,830.73	11,491.35	6,628.05	8,518.91	9,714.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当た配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.5	3.1	2.6	4.5	3.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	47,603	43,110	48,076	9,093	17,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,001	11,011	6,387	33,731	24,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	169,899	160,758	128,748	128,659	87,059
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	19 〔28〕	19 〔29〕	20 〔27〕	19 〔28〕	18 〔29〕

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

該当事項なし。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(人)	20〔27〕
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるなか、復興需要を背景に緩やかに回復しつつありますが、世界景気の減速、電力供給制限、デフレの影響や、雇用情勢の改善もみれず厳しい状況が続いています。

ゴルフ業界においても、入場者数はほぼ横ばい状態が続いていますが、消費低迷や高齢化によるプレー回数の減、コンペ等の減少、低料金化が更に続き、厳しい経営環境が続いています。

当社では、こうした状況の中、コース整備を重要課題とし良い環境を造り、昨年の開場40周年を期に新たな一歩を踏み出すため企画やコンペを充実させ入場者確保に努め、経費の見直し等により財務収支の健全化に努めました。

営業日数は、オープンが3月31日（前年は3月20日）と前年同期に比べ遅かったため、前年より9日減少の120日となりました。

入場者数は、営業日数の減少、天候不順等により前年同期19,885名に対し、19,164名と721名（3.6%）の減少となりました。

この結果、営業収入は前年同期198,201千円に対し、195,941千円と2,260千円（1.1%）の減少となりました。

これに対し、営業費用は前年同期247,046千円に対し、229,189千円と17,856千円（7.2%）の減少となり、営業損失は33,248千円（前中間期は48,844千円）、経常損失は29,375千円（前中間期は46,735千円）となり、中間純損失は28,659千円（前中間期は49,688千円）となりました。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により48,076千円増加、投資活動において6,387千円減少した結果、資金は41,688千円増加となり、前中間会計期間末残高160,758千円に比べ32,010千円減少（19.9%減）し、当中間会計期間末残高は、128,748千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果増加した資金は48,076千円となり、前中間会計期間に比べ4,966千円増加（11.5%増）しました。これは主に税引前中間純損失28,495千円、固定資産の減価償却費31,192千円、売上債権の増加額22,645千円、前受金の増加額37,842千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は6,387千円となり、前中間会計期間に使用した資金11,011千円に比べ4,624千円減少（42.0%減）しました。なお、投資活動によるキャッシュ・フローは全額固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間および前中間会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 利用状況

入場者実績及び増減比較は次の通りであります。

期別 区分 月別	前中間会計期間(23.2.1~23.7.31)					当中間会計期間(24.2.1~24.7.31)					増減比較	
	営業 日数 (日)	メンバー (名)	無記名 (名)	ビジター (名)	計(名)	営業 日数 (日)	メンバー (名)	無記名 (名)	ビジター (名)	計(名)	増減数 (名)	増減比率 (%)
月												
2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
3	8	217	0	258	475	1	23	0	21	44	431	90.7
4	30	1,753	0	2,587	4,340	27	1,515	0	2,467	3,982	358	8.2
5	31	1,997	2	3,550	5,549	31	1,933	0	3,399	5,332	217	3.9
6	30	1,729	1	3,326	5,056	30	1,723	0	3,460	5,183	127	2.5
7	30	1,632	0	2,833	4,465	31	1,776	0	2,847	4,623	158	3.5
合計	129	7,328	3	12,554	19,885	120	6,970	0	12,194	19,164	721	3.6
構成比 (%)	-	37	0	63	100	-	36	0	64	100	-	-

(2) 収入の状況

収入の実績及び比較は次の通りであります。

期別 区分 月別	前中間会計期間(23.2.1~23.7.31)				当中間会計期間(24.2.1~24.7.31)				増減比較	
	会員収入 (千円)	ゴルフ場 収入 (千円)	売店他収入 (千円)	計(千円)	会員収入 (千円)	ゴルフ場 収入 (千円)	売店他収入 (千円)	計(千円)	増減額 (千円)	増減比率 (%)
月										
2	38,487	0	3,800	42,287	37,800	0	3,800	41,600	688	1.6
3	2,799	2,508	8	5,316	2,226	312	0	2,538	2,779	52.3
4	900	32,498	410	33,808	1,900	30,563	287	32,751	1,058	3.1
5	1,050	39,189	632	40,872	0	39,990	822	40,813	60	0.2
6	1,112	38,136	859	40,108	824	39,040	834	40,698	590	1.5
7	652	34,536	618	35,808	1,342	35,610	586	37,539	1,731	4.8
合計	45,000	146,870	6,330	198,201	44,092	145,517	6,331	195,941	2,260	1.1
構成比(%)	23	74	3	100	23	74	3	100	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ64,225千円の増加となった。主な増加の要因は営業活動による現金及び預貯金の増加41,688千円、未収入金の増加22,645千円等によるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ24,864千円の減少となった。主な要因はクラブハウス監視カメラシステム、デジタル業務用無線設備の更新他有形固定資産の取得6,387千円があったものの減価償却費31,192千円によるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ72,707千円の増加となった。主な要因は未払法人税等の減少2,098千円、未払金の増加3,000千円、未払費用の増加15,680千円、預り金の増加14,580千円、前受金の増加37,842千円等によるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ4,686千円の減少となった。主な要因は長期未払金の増加4,292千円、退職給付引当金の増加525千円、株主、役員又は従業員からの預り保証金の減少9,350千円等によるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ28,659千円の減少となった。主な減少の要因は中間純損失28,659千円によるものです。

(2) 経営成績の分析

(営業収入)

営業収入については、営業日数の減少、天候不順等により入場者数が721名の減少となり、ゴルフ場収入は前年同期に比べ1,353千円減少、その他の収入として年会費が707千円減少した結果、営業収入は前年同期に比べ2,260千円減少し195,941千円となった。

(営業費用)

営業費用については、人員の効率化、各経費の節約に努めた結果、前年同期に比べ17,856千円減少し229,189千円となった。

(営業損失)

営業損失については、前年同期に比べ15,596千円減少し、33,248千円となった。

(経常損失)

経常損失については、前年同期に比べ17,360千円減少し、29,375千円となった。

(中間純損失)

中間純損失については、前年同期に比べ21,028千円減少し、28,659千円となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において完成した設備の新設の主なものは次のとおりである。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)	完了年月
本社 (富山市)	クラブハウス監視カメラシステム	2,565	平成24年2月
	デジタル業務用無線設備(30台)	2,680	平成24年3月
合計	-	5,245	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2. 上記金額のうち、平成24年7月末現在700千円の未払いがある。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した設備の新設について、重要な変更はない。なお、前事業年度末において計画中であった設備の新設の完了については「1 主要な設備の状況」に記載している。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000
計	5,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,324	4,324	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	4,324	4,324	-	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年2月1日～ 平成24年7月31日	-	4,324	-	888,750	-	103,550

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社北日本新聞社	富山県富山市安住町2番14号	98	2.27
北日本放送株式会社	" 富山市牛島町10丁目18番地	36	0.83
富山県	" 富山市新総曲輪1番7号	18	0.41
株式会社富山第一銀行	" 富山市総曲輪2丁目2-7	18	0.41
北陸電気工業株式会社	" 富山市下大久保3158番地	18	0.41
株式会社リッチェル	" 富山市水橋桜木136	16	0.37
富山市	" 富山市新桜町7番38号	14	0.32
田中精密工業株式会社	" 富山市新庄本町2丁目7番10号	12	0.28
北陸電気工事株式会社	" 富山市東田地方1丁目1番1号	12	0.28
富山ヤクルト販売株式会社	" 富山市大泉町1丁目1番10号	12	0.28
富山信用金庫	" 富山市室町通り1丁目1番32号	12	0.28
ダイト株式会社	" 富山市今泉西部町5-3	12	0.28
株式会社北日本新聞サービス センター	" 富山市婦中町島本郷10番7	12	0.28
計	-	290	6.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,324	4,324	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	4,324	-	-
総株主の議決権	-	4,324	-

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って当上半期中における月別最高最低株価は不明である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）の中間財務諸表について、公認会計士千田 篤氏、公認会計士穴田 茂氏による中間監査を受けています。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成していません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当中間会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,059	128,748
未収入金	16,327	38,972
たな卸資産	6,413	5,565
その他	2,437	3,177
流動資産合計	112,238	176,464
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	748,700	738,148
構築物(純額)	165,062	153,529
コース	1,601,969	1,601,969
土地	1,005,548	1,005,548
リース資産(純額)	848	693
建設仮勘定	780	780
その他(純額)	95,601	93,034
有形固定資産合計	1, 2 3,618,509	1, 2 3,593,704
無形固定資産	783	783
投資その他の資産	1,537	1,478
固定資産合計	3,620,831	3,595,967
資産合計	3,733,070	3,772,432
負債の部		
流動負債		
未払金	2,415	5,415
リース債務	308	308
前受金	-	37,842
未払法人税等	5,312	3,213
その他	10,268	44,232
流動負債合計	18,305	91,012
固定負債		
リース債務	539	385
長期未払金	2,426	6,719
退職給付引当金	17,019	17,545
預り保証金	789,600	789,600
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,772,135	2,762,785
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,586,721	3,582,035
負債合計	3,605,026	3,673,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当中間会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	888,750	888,750
資本剰余金		
資本準備金	103,550	103,550
資本剰余金合計	103,550	103,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	864,256	892,915
利益剰余金合計	864,256	892,915
株主資本合計	128,043	99,384
純資産合計	128,043	99,384
負債純資産合計	3,733,070	3,772,432

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業収入	198,201	195,941
営業費用	247,046	229,189
営業損失()	48,844	33,248
営業外収益	¹ 2,169	¹ 3,932
営業外費用	60	59
経常損失()	46,735	29,375
特別利益	³ 330	³ 880
特別損失	⁴ 3,118	-
税引前中間純損失()	49,524	28,495
法人税、住民税及び事業税	164	164
中間純損失()	49,688	28,659

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	888,750	888,750
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	888,750	888,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	103,550	103,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	103,550	103,550
資本剰余金合計		
当期首残高	103,550	103,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	103,550	103,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	822,251	864,256
当中間期変動額		
中間純損失()	49,688	28,659
当中間期変動額合計	49,688	28,659
当中間期末残高	871,939	892,915
利益剰余金合計		
当期首残高	822,251	864,256
当中間期変動額		
中間純損失()	49,688	28,659
当中間期変動額合計	49,688	28,659
当中間期末残高	871,939	892,915
株主資本合計		
当期首残高	170,048	128,043
当中間期変動額		
中間純損失()	49,688	28,659
当中間期変動額合計	49,688	28,659
当中間期末残高	120,360	99,384

	前中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
純資産合計		
当期首残高	170,048	128,043
当中間期変動額		
中間純損失()	49,688	28,659
当中間期変動額合計	49,688	28,659
当中間期末残高	120,360	99,384

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	49,524	28,495
減価償却費	31,549	31,192
退職給付引当金の増減額(は減少)	559	525
受取利息及び受取配当金	41	25
債務免除益	330	880
有形固定資産除却損	3,118	-
売上債権の増減額(は増加)	21,728	22,645
たな卸資産の増減額(は増加)	1,404	848
前受金の増減額(は減少)	38,550	37,842
未払金の増減額(は減少)	0	3,000
長期未払金の増減額(は減少)	7	4,292
預り保証金の増減額(は減少)	770	8,470
その他の資産の増減額(は増加)	851	680
その他の負債の増減額(は減少)	44,277	31,874
小計	43,397	48,379
利息及び配当金の受取額	41	25
法人税等の支払額	328	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,110	48,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,011	6,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,011	6,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,098	41,688
現金及び現金同等物の期首残高	128,659	87,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,758	128,748

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 (2) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 主な資産の耐用年数は次の通りである。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び車両運搬具 2～15年 (2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
3. 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（6,093千円）については、15年による按分額を費用処理している。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日)
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年1月31日)	当中間会計期間 (平成24年7月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,332,519	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 2,363,712
2.担保に供している資産 (千円)	2.担保に供している資産 (千円)
土地 158,784 (限度額350,000千円の根抵当権担保)	土地 158,784 (限度額350,000千円の根抵当権担保)
上記物件に対する債務額 -	上記物件に対する債務額 -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当中間会計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
1.営業外収益の主要項目 (千円)	1.営業外収益の主要項目 (千円)
受取利息及び配当金 41	受取利息及び配当金 25
2.減価償却実施額 (千円)	2.減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 31,549	有形固定資産 31,192
3.特別利益 (千円)	3.特別利益 (千円)
債務免除益 330	債務免除益 880
4.特別損失 (千円)	
固定資産除却損 3,118	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,324	-	-	4,324
合計	4,324	-	-	4,324
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当中間会計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,324	-	-	4,324
合計	4,324	-	-	4,324
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当中間会計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 160,758	現金及び預金勘定 128,748
現金及び現金同等物 160,758	現金及び現金同等物 128,748

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	当中間会計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>19,160</td> <td>17,989</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,160</td> <td>17,989</td> <td>1,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	19,160	17,989	1,170	合計	19,160	17,989	1,170	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>19,160</td> <td>19,160</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,160</td> <td>19,160</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	19,160	19,160	-	合計	19,160	19,160	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	19,160	17,989	1,170																						
合計	19,160	17,989	1,170																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																						
工具・器具及び備品	19,160	19,160	-																						
合計	19,160	19,160	-																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額																								
1年内 1,250千円	1年内 -千円																								
1年超 -千円	1年超 -千円																								
合計 1,250千円	合計 -千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
(1) 支払リース料 3,948千円	(1) 支払リース料 1,250千円																								
(2) 減価償却費相当額 3,689千円	(2) 減価償却費相当額 1,170千円																								
(3) 支払利息相当額 258千円	(3) 支払利息相当額 79千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																								

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては表記していません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	87,059	87,059	-
未収入金	16,327	16,327	-
未払金	(2,415)	(2,415)	-
未払費用	(6,221)	(6,221)	-

負債に計上されているものは()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
預り保証金	789,600
株主、役員又は従業員 からの預り保証金	2,772,135

これらは市場価格がなくかつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	87,059	-	-	-
未収入金	16,327	-	-	-
合計	103,387	-	-	-

当中間会計期間末（平成24年7月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方法

当社は、資金運用については、流動性の高い金融商品で運用し、資金調達については、自己資金でまかなっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である未収入金は、債務者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金及び未払費用は1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものについては表記しておりません。（（注2）参照）

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	128,748	128,748	-
未収入金	38,972	38,972	-
未払金	(5,415)	(5,415)	-
未払費用	(21,902)	(21,902)	-

負債に計上されているものは()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

上記区分の項目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
預り保証金	789,600
株主、役員又は従業員からの預り保証金	2,762,785

上記区分の項目は償還時期が予測不可能であり、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

3. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	128,748	-	-	-
未収入金	38,972	-	-	-
合計	167,721	-	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年1月31日現在)

その他有価証券(貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成24年7月31日現在)

その他有価証券(中間貸借対照表計上額 出資金506千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

当社は、ゴルフ場経営の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載をし省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成24年2月1日至平成24年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載をし省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の中で、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成24年 2月 1日 至 平成24年 7月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当中間会計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)
(1) 1株当たり中間純損失金額	11,491.35円	6,628.05円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	49,688	28,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	49,688	28,659
普通株式の期中平均株式数(株)	4,324	4,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当中間会計期間 (平成24年7月31日)
1株当たり純資産額	29,612.37円	22,984.32円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	128,043	99,384
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	128,043	99,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,324	4,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）平成24年4月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月27日

株式会社富山ゴルフ

取締役会 御中

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山ゴルフの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山ゴルフの平成24年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年2月1日から平成24年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。